

## 第8回（平成26年度第1回）広報外部評価委員会

1. 日 時：平成26年11月14日（金） 13：30～15：30
2. 場 所：出島交流会館11階（長崎市出島町）
3. 出席者：菊森委員長、小川委員、榎屋委員、金村委員、坂本委員
4. 議 題：（1）今年度実施事業について（報告）  
（2）来年度に向けた見直しについて  
（3）来年度に向けた契約について

### 5. 概 要

県が行う広報活動について、さらに効果的で効率的に進めるため、各委員の意見を聴取する。

各種広報媒体について、今年度の取組と来年度の方針を説明したうえで意見を聴取。テレビ番組と広報誌は、実際に見ていただいた。

#### 【広報誌】

全世帯広報誌「ながさきたより。」 11月号  
グラフ誌「ながさきにこり」 24（五島市福江島）

#### 【広報テレビ番組】 3番組放映

県政番組 ・「ミッションNAGASAKI HYPER」  
長崎の魅力を発信する観光プロモーションを調査せよ！  
情報生番組 ・お知らせ回（スタジオ展開）  
ヨジマル！（KTN）8月8日（金）がんばらんば体操  
・企画回（事前取材）  
あっぷる（NBC）7月25日（金）五島「ソトノマ」

#### 【広報戦略】

元気な長崎県をつくるという広報メッセージを実現するために、効果的で効率的な情報発信を行う7つの戦略を8月に策定。

## 6. 主な意見

全世帯広報誌「ながさきたより。」について

### 《概要》

- ・ 県民の県政への関心と理解を深めていただくとともに、県のイベントや募集など様々な情報をお知らせするため、月に1回、約53万部を発行。自治会経由による全戸配付を行っている。
- ・ 今年度は、さらに若い世代や主婦などにも読者層を拡げることをコンセプトに、地域の魅力発信や県のお仕事レポートによりやわらかく紹介するコーナーを新設するなど、誌面のリニューアルを行った。
- ・ 来年度は、重要施策である県民所得の向上や育児・福祉関係などのコーナーを新設し、誌面のリニューアルを行う。

町内会では、おおむね好評。特に女性の人気が高く、「何か売り本みたいね」というご意見があった。タウン情報誌が無料でもらえるような感覚だと言っていた。

美容室でほかの週刊誌と一緒に立ててあり、「これをお客さんに読ませるとお客さんが喜ぶ」と、その美容室が判断して、置いていた。売り本と同じくらいの感覚で役に立つというふうに思われたのだろう。この広報誌は主婦層なども読んでいて、うまくPRできたのではないか。

以前の表紙はスポーツ選手やときの人などが出ていたので、表紙のインパクトは今までの方がよかった。生活の迫力などの現実感はなくなったという気がするが、両方兼ね備えるのは無理な話なので、現在のもので問題ない。

当初、掲載していなかったクロスワードパズルを8月号から掲載したことでレイアウトが崩れてしまっている。デザイン上の工夫が必要。

新コーナーの福祉、健康、子育ては、容易に想像がつくが、県民所得の向上を家庭の主婦層にもわかりやすいようにどう説明をするのか、しっかりと見せ方を検討していただきたい。

## 情報誌「にこり」について

### 《概要》

- ・ 県内各地域のさまざまな魅力を、写真を中心とした質の高いグラフ誌で紹介し、県のイメージアップや郷土に対する愛着を高め、長崎県の応援団の拡大につなげるため、年4回（今年度は5回）3万2千部を発行。県内外で配布している。

特別号の「教会群」については特に県外の人にPRする必要がある。他の発行分と一緒にような形で配布することになるだろうが、この特別号だけは、より効果的に作用する配布の方法やPRの方法を考えるべきではないか。

読む側からすると、「商品をつくっている人」や「知らなかった場所を知る」ことで、興味を持つ。人や場所、歴史を中心にクローズアップしていくポリシーは守っていった方がいい。しかし誌面の企画について、いろいろとチャレンジすることを否定したものではない。チャレンジ自体はもっとやっていただきたい。

一般のガイドブック、旅行ブックとは一線を画するために、工夫をしていることは感じる。ただ、そこに行かないと絶対に手に入らないものなどを入れると、より良くなるのではないか。

部数を県外向けに飛躍的に増やした方がいい。欲しいとよく言われる。人気が高いため、県外の人を読むと長崎県に来てくれるのではないかと、長崎県の物を買ってくれるのではないかと思う。冊子の増刷についても次の予算のときに考えていただきたい。

## 情報生番組の廃止について

### 《概要》

- ・ 現行テレビ番組は、以下の2つを放送。  
「ミッションNAGASAKI HYPER」  
県の施策や取組をエージェントがミッションを受け、現地に足を運び県民の目線でレポートする。4分番組でKTNが制作したものを民放4局で毎週放送。  
民放4局の情報生番組とのタイアップ  
各局の情報生番組内に県のコーナーを設け（3～5分程度）県職員の出演や番組のマスコットキャラクターによる紹介、中継など各局の特性を活かした構成で、県政情報をわかりやすく紹介する。
- ・ 来年度の見直し  
情報生番組を廃止。

非常にいい番組ができていると思うが、廃止するのは残念という印象。予算をかけない方法で何か新しいことを考えてはどうか。例えば、青森県などは県民参加型で自分の住んでいる町などを紹介したり、自慢をする写真やビデオを県に寄せてもらい、それを皆さんが見られるようにすることをやっている。

今回、情報生番組を廃止するという判断もあるが、テレビの上手な使い方は今後とも考えてほしい。認めているわけではないが、テレビでおもしろいものが出ると、ネットの動画サイトに勝手に上がって、多くの人に見られたりする。ネット動画の元になるコンテンツという側面もテレビは現実としてもっている。

少ない予算の中でのお金の使い方という意味で、制作についてはある程度使ってもらって、電波料については極力絞るなど、例えばインターネットテレビという方法、県のホームページの中で、テレビで見られるものをそこに流すということは一つある。それ以外では青森県の例のように、皆でつくったようなものとか、ケーブルテレビで流してもいいものを、インターネットテレビとして流すなど、工夫もできるのではないかと思う。制作だけは素人ではできず、ノウハウが必要。テレビ、あるいはテレビに近いものの威力は相当大きなものがあるので、考えてもらいたい。

## 総合評価方式による入札について

### 《概要》

- ・ 長崎県では、平成24年度から技術的に高度または個性の重視される業務を発注する場合に、「技術提案」と「価格競争」を点数化して、合計点の高い業者と契約する「総合評価方式競争入札」を採用することとしており、来年度の県政番組制作の業者選定については、引き続き当該方法で実施予定。
- ・ 全世帯広報誌「ながさきたより。」は、「読者の評価が高い」「業者の制作能力が高い」「業者の業務実施体制が整っている」といった観点から、今年度総合評価落札方式で決定した業者と来年度も随意契約を締結し、名称や基本的な企画・構成等を継続する。
- ・ 情報誌「ながさきにこり」についても、「読者の評価が高い」「業者の制作能力が高い」「業者の業務実施体制が整っている」といった観点から、昨年度総合評価落札方式で決定した業者と来年度も随意契約を締結し、名称や基本的な企画・構成等を継続する。

印刷媒体もテレビも、年々非常によく来てきていると感じている。そういう意味では技術を2、価格を1で評価する方式は、非常に良い。価格だけではない技術、それから創意工夫という部分を、きちんと評価できる方式、その比率も含めて、ぜひ今後とも、継続してもらえればと感じている。つくり甲斐がある、考え甲斐がある形で、その点を重視してほしい。

## その他

環境整備点で、フリー素材などを自由に使えるような仕組みとかをつくったらどうか、世界遺産等これからより注目が高くなってくる。見られる機会が多く、かつインターネットに頼るといった傾向が強くなるので、インターネットの中に正しく、しっかりとした情報を置き、それを自由に使えるということが大事だと思う。難しい問題もあるかもしれないが、同時に環境整備なども進めると、より効果は上がるのではないかな。

「ながさきめぐり」はよくできている。英語しか話せない外国人の方に、配布したら喜ばれて、役に立っている。観光船でくる方にも配布してはどうか。

外国人への広報は、ホームページの工夫で随分変わってくる。特に大事なキリスト教関連遺産や産業革命遺産は、的確に説明しないと真価がなかなかわかってもらえないと思う。一番安値に広報できるのは、皆さんが世界中から見るホームページ。検索機能に引っかかるような書き方や、簡単な説明からより詳しい説明のところに入っていけるような重層構造にすると、まず素人の方はそこから入っていくのではないかな。紙媒体は持ち運びとか、コストがかかるから。まずはインターネットから始めるのが世界遺産対策としてもいいのではないかな。力入れているようだが、英語だけとってもまだまだ足りないと思う。

ホームページは非常によくなってきている。今後は、映像コンテンツやその他の写真コンテンツ、そういうものに到達しやすいような窓口をトップページにおいてはどうかな。例えば最近はホームページ内で常に動画が映されていて、それをクリックするとその動画に入っていける。そのようなページも多いので、少し考えてほしい。

災害時の情報発信など、発信の手法については広報が一番県庁の中で長けていると思う。他県の状況を見ているととても対応できていないというようなケースも出ているので、常に念頭に置いていただきたい。